

[平成23年度6月補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	16,406,000	16,453,823	100,631	16,554,454	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,130,539	6,130,539	254,580	6,385,119
	後 期 高 齢 者 医 療	593,051	593,051		593,051
	介 護 保 険	4,280,280	4,280,280		4,280,280
	学 童 災 害 共 済 事 業	1,840	1,840		1,840
	下 水 道 事 業	798,853	798,853		798,853
特 別 会 計 合 計	11,804,563	11,804,563	254,580	12,059,143	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	28,210,563	28,258,386	355,211	28,613,597	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,920,206				5,920,206	
2 地 方 譲 与 税	144,000				144,000	
3 利 子 割 交 付 金	11,000				11,000	
4 配 当 割 交 付 金	6,000				6,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000				3,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	521,000				521,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000				37,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000				43,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	68,536				68,536	
11 地 方 特 例 交 付 金	87,000				87,000	
12 地 方 交 付 税	3,470,000				3,470,000	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,357				8,357	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		178,368				178,368
15 使 用 料 及 び 手 数 料	24,457	402,485		2,700	24,457	405,185
16 国 庫 支 出 金		2,066,526				2,066,526
17 県 支 出 金		1,073,755		26,216		1,099,971
18 財 産 収 入	11,625	1,077			11,625	1,077
19 寄 附 金	2,784				2,784	
20 繰 入 金	465,749	28,446			465,749	28,446
21 繰 越 金	180,000		47,715		227,715	
22 諸 収 入	15,827	453,725		24,000	15,827	477,725
23 市 債	820,000	409,900			820,000	409,900
計	11,839,541	4,614,282	47,715	52,916	11,887,256	4,667,198

債務負担行為補正説明書

一般会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				説 明
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
中小企業融資補てん金	平成24年度から 平成33年度まで	未償還額 700,000千円に ついて千葉県信 用保証協会が代 位弁済のために 負担した額の 20.0%以内の補 てん率で算出し た金額				未償還額 700,000千円に ついて千葉県信 用保証協会が代 位弁済のために 負担した額の 20.0%以内の補 てん率で算出し た金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付することとしているが、東日本大震災の影響による経営悪化を考慮し、融資可能残高を増額することによる限度額の変更
中小企業融資保証料補給金	平成24年度から 平成27年度まで	未償還額 700,000千円に ついて年2.20% 以内の保証料率 で算出した金額				未償還額 700,000千円に ついて年2.20% 以内の保証料率 で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付することとしているが、東日本大震災の影響による経営悪化を考慮し、融資可能残高を増額することによる限度額の変更
中小企業融資利子補給金	平成24年度から 平成27年度まで	未償還額 700,000千円に ついて年2.0% 以内の割合で算 出した金額				未償還額 700,000千円に ついて年2.0% 以内の割合で算 出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付することとしているが、東日本大震災の影響による経営悪化を考慮し、融資可能残高を増額することによる限度額の変更

補正予算主要事業説明書

一般会計

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳					説 明
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出事務 【国民健康保険特別会計繰出事務】	12,340		7,905			4,435	保険基盤安定繰出金 10,540 国民健康保険税率の改正による軽減税額の増額に伴う繰出金の増 出産育児一時金繰出金 1,800 出産育児一時金引上げの恒久化に伴う繰出金の増
	「赤ちゃんの駅」設置事業 【子育て支援対策事業】	1,175		1,175				乳幼児を抱える子育て家庭が安心して外出できる環境づくりのため、おむつ替えや授乳ができる設備を公共施設において整備するとともに、対応可能な民間施設の登録を行い、地域全体で子育てを支える仕組みづくりを進める。 パンフレット等作成委託料 579 庁用器具費 596
4 衛生費	住宅用太陽光発電システム設置 費助成事業 【地球環境対策事業】	2,200					2,200	住宅用太陽光発電システムの設置を推進するため、予算額を増額し補助枠を拡大する。 補助見込件数 40件 70件
	放射性物質調査事業 【放射性物質調査事業】	788					788	東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を調査するため、放射性物質の検査を実施する。 検査予定回数 30回
5 労働費	緊急雇用創出事業 【「渚の駅」開設準備事業】	1,428		1,428				陸と海をつなぐ観光振興の拠点となる「渚の駅たてやま」の平成24年度供用開始に向け、市内外への周知活動や記念式典の準備・実施、供用開始後の活用方策の策定・実施を行う。
	緊急雇用創出事業 【「渚の駅」PR事業】	5,313		5,313				「渚の駅たてやま」の平成24年度供用開始に向け、市内外への周知活動に必要なリーフレット・ポスター等及び施設設置用の冊子等を作成する。
	緊急雇用創出事業 【地産地消推進事業】	4,839		4,839				東日本大震災の影響による風評被害の拡大が懸念される中、地産地消に取り組む飲食店、宿泊施設、食品加工業者等を奨励する「地産地消推進店登録制度」を中心とした事業を展開し、農商工連携による地域産業の活性化を図る。
	緊急雇用創出事業 【赤山地下壕跡入壕受付事務】	1,395		1,395				館山海軍航空隊赤山地下壕跡の有料公開に当たり、入壕受付事務を円滑に行うため、非常勤職員の配置及び必要な備品等の整備を行う。
	緊急雇用創出事業 【スポーツ観光推進事業】	2,732		2,732				スポーツ観光の推進のため、館山湾を活用した国際スポーツ大会の誘致・開催に向けた調整・準備等を行う。

款	事業	補正額	財 源 内 訳					説 明
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【中小企業融資事業】	23,634				20,000	3,634	東日本大震災に伴う消費活動の縮小等の影響で経営が圧迫されるなどの理由により、中小企業融資を受ける事業者に対する支援策を講じ、経済活動の停滞を防止する。 中小企業融資預託金 20,000 中小企業融資保証料補給金 1,634 中小企業融資利子補給金 2,000
	緊急経済対策事業 【商工関係団体支援事業】	12,500					12,500	東日本大震災に伴う消費活動の縮小等の影響で低迷する地域経済の活性化を図るため、商工団体が連携し実施する事業に対し支援する。 事業費分 10,000 事務費等分 2,500
	新商品開発助成事業 【観光振興事業】	5,000				4,000	1,000	観光関連団体が実施する地元食材にこだわった館山オリジナルの昼食メニューを開発する事業を支援し、観光事業の振興と地域経済の活性化を図る。
	緊急経済対策事業 【観光振興事業】	24,500					24,500	観光関連団体が商工及び農水産業団体と連携し行う観光振興に寄与する様々な取組みを支援することにより、低下している消費マインドを呼び起こすとともに、“元気なたてやま”をアピールし、日帰り客及び宿泊客数の増加に繋げ、地域経済の活性化を図る。
10 教育費	不特定遺跡発掘調査事業 【文化財調査事業】	1,575		500			1,075	民間事業者が実施する緊急性、公共性の高い開発事業に際し、遺跡の発掘調査を実施する。 平成23年度：発掘調査 平成24年度：調査報告書作成